

法人税法		講義	教授 佐々木 一義	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目	科目ナンバリング	23220214	

1. 授業のねらい・概要

法人税は法人の所得にかかる税金で、企業の経済活動に密接に関わる税金である。授業では、法人税の課税所得と税額の計算プロセスの学習を通じて法人税法の意義を体系的に説明する。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った対面授業を基本とする。また、理解の定着を図るため、適宜、授業中に簡単な演習問題も課すことにする。

3. 授業計画

1. 法人税法の基礎的事項	9. 有価証券
2. 所得金額と法人税額の計算	10. 棚卸資産
3. 益金の額と損金の額	11. 減価償却
4. 交際費等	12. 圧縮記帳
5. 寄付金	13. 繰延資産
6. 同族会社に対する課税と役員給与の損金不算入	14. 貸倒損失と貸倒引当金
7. 租税公課等	15. まとめ
8. 受取配当金等の益金不算入と所得税額控除	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに前回の授業内容を、テキストやレジュメの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には2時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイントおよび出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

法人税の一連の計算プロセスを理解して、納付税額を算出できる。

7. 成績評価の方法・基準

試験の結果（30%）、課題等への内容（40%）、授業への取り組み姿勢（30%）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

金子友裕著「法人税法入門講義」（第5版）中央経済社及び「税務大学校講本「法人税法」」をテキストとする。
 なお、「税務大学校講本「法人税法」」は国税庁のホームページからダウンロード使用する。

9. 受講上の留意事項

受講者は演習・課題を解く際、電卓を使用することがある。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。